

国立大学法人筑波大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。第2期中期目標期間においては、そこからさらに発展し、「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指して、世界的研究・教育拠点の形成を目標に掲げている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、国境や機関等の「壁」を越えた教育研究を実現するための国際戦略「キャンパス・イン・キャンパス構想」を策定し、海外大学との相互オフィス設置や共同教育の展開を図る「科目ジュークボックスシステム」を構築するとともに、学位プログラム制移行に向けた取組を積極的に行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、国際的通用性のある教育システムの構築を目指し、欧米における大学間チューニング（専門分野別に学位の互換性を認め合うための調整）の調査・研究を行うとともに、企業・研究機関やボルドー大学（フランス）等の海外大学と連携した、ライフサイエンス分野における学位プログラムの導入に向けて制度設計・構築を行う戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、日本版チューニングシステムの構築に向け、チューニングプロジェクト事業推進委員会を設置し、国内外の教育システムや欧州のチューニング制度に関する情報収集、支援スタッフの採用等を行うとともに、ライフサイエンス分野の学位プログラム導入に向けて、つくばライフサイエンス推進協議会（19機関）と連絡会議を設置し、「協働学位プログラム」に関する基本方針の作成、開設準備室の設置やシンポジウムの開催等を行っている。

(機能強化に向けた取組状況)

ミッションの再定義を踏まえた専門分野の主な取組として、工学分野では、社会工学に関する2つの学位プログラムの開始、TIA（Tsukuba Innovation Arena）連携大学院構想の推進によるナノサイエンス3コースの開設、数理物質融合科学センターの設置等、学際融合による新たな工学系人材の育成とともに、最先端の研究体制の構築を推進している。また、教育研究活動の活性化に資する人事・給与システム改革として、平成27年1月から新たな年俸制を導入し、年俸制教員に対する業績評価指針を定めるとともに、人事面では、新たに若手・女性・外国人の3要件を満たす教員の増加を目的に、全学戦略枠を設けている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③省エネルギー・環境保全〕

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教員人事の活性化のための人事・給与システムの弾力化

教員人事の管理方法について、教員枠をポイントに換算し管理する「ポイント制」を試行導入し、平成 27 年度からの本格運用を決定するとともに、運営費交付金と外部資金等を組み合わせた給与支給制度「ハイブリッドサラリーシステム」及び大学と他機関による業務の割合又は従事期間の割合に応じた給与支給制度「ジョイント・アポイントメントシステム」の運用を開始（適用者 5 名）するなど、人事・給与システムの弾力化を図っている。

○ 全学的課題の対応のための機動的な組織編成の実現

全学的な課題について組織の壁を越えて共有・連携して取り組むため、課題ごとに学長及び担当副学長が認定し、学長直属の時限的組織として適切な業務実行組織に提案を行う「室横断タスクフォース（CSI）」を立ち上げ、平成 26 年度は 7 課題について CSI を設置し、「優秀な高校生を確保するための広報活動」や「外国人学生に対するキャリア支援」等、5 課題について提案を行っている。

○ ダイバーシティ・男女共同参画に係る環境整備

学群生や大学院生を対象とした授業科目「ワーク・ライフ学Ⅰ・Ⅱ」、「仕事と生活と男女共同参画Ⅰ・Ⅱ」を開講するとともに、女性研究者等の支援のため、女性教員等 8 名に対し事務補助者を 10 名、子育て中の教員等 10 名に対し研究補助者を 14 名配置しているほか、ワーク・ライフ・バランス相談室「あう」のカウンセラーを 2 名に増員し、延べ 67 件の相談業務を実施するなど、ダイバーシティ・男女共同参画に係る環境整備を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 支出削減・収入拡大に向けた組織的取組と予算反映

収入・支出改革アクションプラン推進委員会において、収入確保のための新たな方

策、戦略的な資産運営の推進、受益者負担の一層の拡大等の7つの観点から、支出の削減や収入の拡大等につながる具体的事項を検討し、新たに「収入・支出改革アクションプラン（第二次報告）」を作成し、平成26年度は、アクションプランで提言した16の検討項目のうち、自動販売機の設置方法の見直し、合同企業説明会の実施方法等の見直し、広報刊行物の発行数の見直し等を行い、当該増収額及び経費削減額を平成27年度予算に反映（約6,500万円）している。

○ インターネットを活用した購買システムの改善と活用による経費削減

購買情報の可視化や価格の低減、購買業務の効率化等を推進するため、研究用試薬・理化学用品・実験用消耗品を対象に、豊富なカタログデータ（500万品目超）から調達する物品等を検索して見積競争・注文等を行うことができる、インターネットを活用した購買システム「TUPS（タプス）」の利用状況の検証を行い、システムの利用環境の改善や利用登録者数の拡大に向けたキャンペーンを推進した結果、TUPSへの登録率は約93%に達し、平成27年3月には購買実績も月平均で130件、225万円となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学情報の戦略的活用

大学の教育研究及び経営の改善に資するため、教育研究、財務・施設・人事等に関する情報の統合的な分析・共有・発信を主たる目的とする「大学情報マネジメント室」において、教育研究等に関する特に重要なデータ32項目の経年変化を可視化した「筑波大学ファクトブック」を作成し、分野ごとの強みやポテンシャル、留学生の出身地等の傾向、教職員の年齢構成等を把握するとともに、大学の戦略の策定等に生かしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 国際規制物資の不適切な管理

平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の規制対象である国際規制物資が管理下でない状態で発見されたことについては、平成 26 年度においても、同様の事例があったことから、再発防止とともに、適切な管理、保管を行うことに一層努めることが求められる。

○ 個人情報の不適切な管理

平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、平成 26 年度においても、大学院生が学外で、患者の個人情報が記録されたパソコンを盗難される事例があったことから、再発防止とともに個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム (HOMAS) の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、国際規制物資の不適切な管理事例、個人情報の不適切な管理事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 国境や機関等の「壁」を越えた教育研究の実現

我が国の高等教育と社会を世界に開き、率先して世界の未来を拓く大学の構築に向け、教育研究のトランスボーダー化を加速する全学的な国際戦略「キャンパス・イン・キャンパス構想」を策定し、海外 3 大学との相互オフィス設置による支援環境の整備、共同教育の展開を図る科目ジュークボックスシステムの構築、グローバル・コモンズ機構の再編等、多様な施策を展開している。

○ 産業技術総合研究所との多様な共同研究の推進

産業技術総合研究所と大学が両機関の強みを生かし有機的で発展性のある連携をより深めるため、双方がともに 1,000 万円の予算を準備し、共同研究を実施する制度である「合わせ技ファンド」を創設し、独創的な研究シーズ発掘からイノベーション創出につなげる多数の共同研究を生み出し、教育・研究・地域活性化の促進に寄与することとしている。

○ アンダーワンルーフでの企業との柔軟かつ迅速な研究活動の運営

産学連携の新たな枠組みとして、大学と民間企業が共通の課題の下、企業からの資金を原資に企業の研究者を教授や准教授等として雇用し、2 から 5 年の共同研究を行う「特別共同研究事業」を創設し、アンダーワンルーフで双方が柔軟かつ迅速に研究活動の運営を行うことにより、従来の共同研究に比べ、より高い研究力の確保や大型の外部資金の導入等を可能としている。

○ 学位プログラム制移行に向けた取組の積極展開

国際的互換性を有する学位プログラム制への移行を開始し、企業・研究機関等との共同大学院方式によるライフイノベーション学位プログラムや鹿屋体育大学との共同学位プログラム等の平成 27 年度開設を決定するとともに、教育の国際的な質保証のため、チューニングプロジェクトを開始しているほか、国際バカロレア（IB）特別入試を含むグローバル入試を平成 26 年度から実施している。

○ 世界トップレベルのスパコンの高性能化を図るなどの研究水準の向上

計算科学研究センターでは、世界的なスパコンの性能コンテストである「HPC チャレンジ賞クラス 1」の 2 部門（「HPL 部門」「STREAM 部門」）で第 1 位を獲得するなど、世界の同分野の研究の中で高いプログラム記述性と、高性能性が最高であると評価されており、当該分野の学術研究水準の向上を図っている。

○ 遺伝子組換え体を利用した国内異分野との共同研究の推進

遺伝子実験センターでは、遺伝子組換え体の利用について工学系をはじめとする国内異分野との共同研究が推進されるとともに、民間との共同研究においてはこれまでの知見を生かし、遺伝子組換え生物等に係る第一種使用規程承認申請（施設外の環境中に遺伝子組換え生物等が拡散することを防止するための措置（拡散防止措置）を執らないで行う使用等）がなされるなどの産業化に向けた応用研究への進展も図られている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 教育・研修指導体制の強化による医師臨床研修マッチングの増加

新たに取手地域臨床教育ステーション及びかさま地域医療教育ステーションを開設するとともに、既設 6 センターの教員を増員するなど、附属病院が茨城県内の中核的病院に設置している教育センターの教育・研修指導体制を強化した結果、平成 26 年度医師臨床研修マッチングで国公立大学病院中 3 番目のマッチ者数となる 85 名、教育センター設置病院も含めれば合計 105 名（対前年度比 17 名増）となっており、平成 26 年度における茨城県内の臨床研修マッチング 147 名のうち約 72 %を占めている。

(診療面)

○ 高度先端医療の安心かつ安全な提供

高度先端医療の安心かつ安全な提供に向け、循環器領域での不整脈手術において冷凍カテーテル手術を国内で初めて成功させるとともに、未来医工融合研究センターにおいて、つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトに係るロボットスーツ HAL の臨床試験・研究や脳腫瘍に対する自家がんワクチンの開発事業等を行っているほか、いばらき中性子医療研究センターにおいて、次世代がん治療（BNCT）の開発実用化に向け、治療装置本体及び周辺機器の開発整備を進めている。

(運営面)

○ 継続的・安定的な病院運営に向けた取組

附属病院収入を確保するため、7対1看護体制の維持や高機能手術設備の活用等による入院診療単価の上昇（対前年度比 5.6 %増）を図るとともに、外来患者の受入れや外来化学療法・陽子線治療の推進等により外来診療単価の上昇（対前年度比 1.8 %増）を図った結果、約 276 億円（対前年度 17 億円増）の収入を得ている。